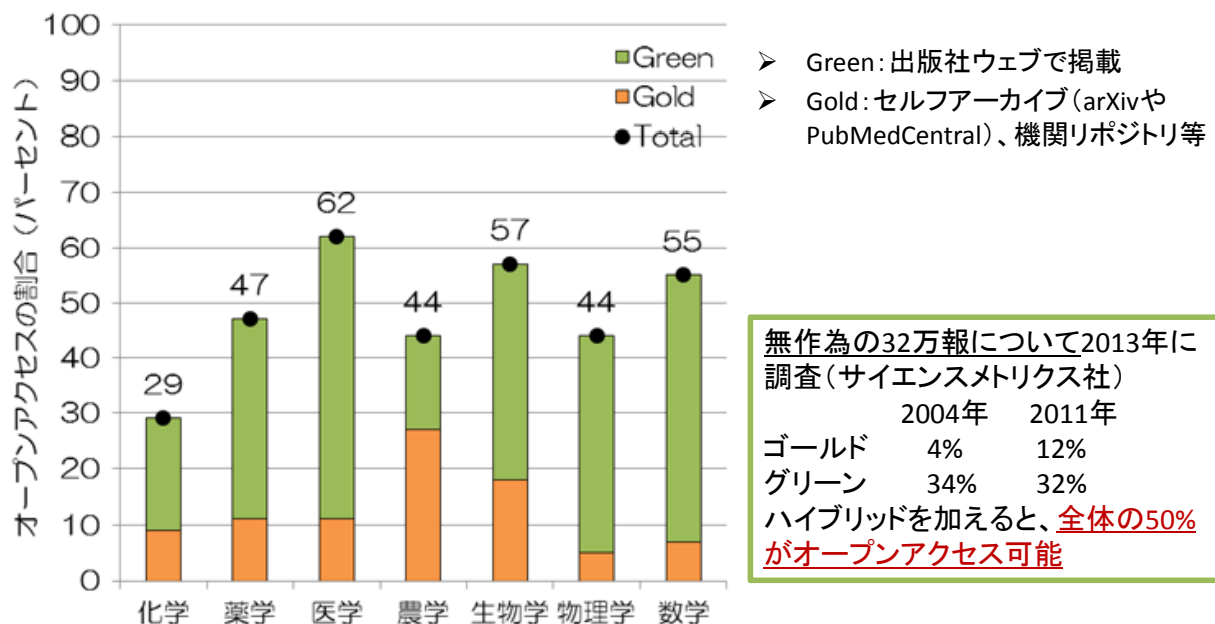


# 日本の学術情報流通への 3つの提言

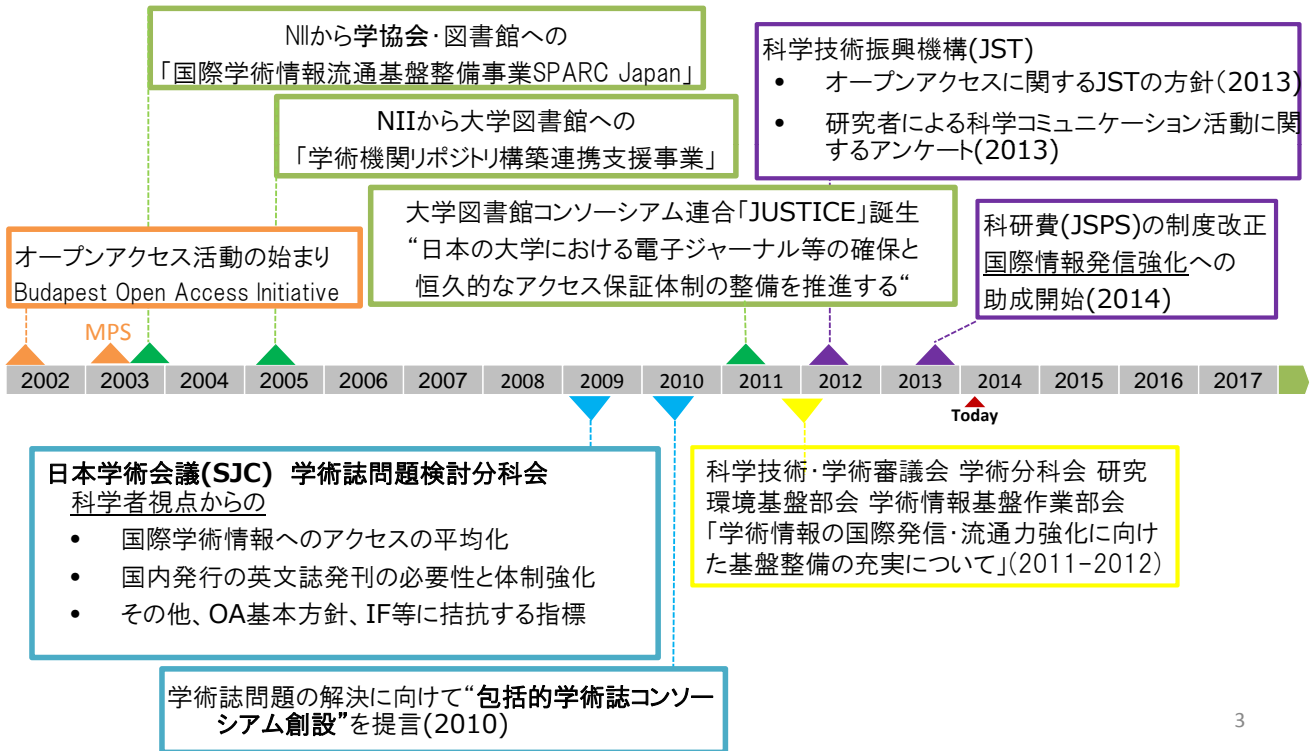
(独)物質・材料研究機構 企画部門科学情報室長  
 日本学術会議特任連携会員  
 谷藤 幹子

日本学術会議主催学術フォーラム  
 「世界のオープンアクセス政策と日本：研究と学術コミュニケーションへの影響」  
 平成26年3月13日(木)日本学術会議講堂

## OA運動が始まって10年あまり



# OA運動が始まって10年あまり



3

## 提案1. 受発信問題におけるOA (図書館と学会・発行組織に向けて)

- 論文をオープンアクセス出版することが、  
研究のレベルアップにつながるわけではないものの：
  1. 図書館が、オープンアクセスリポジトリという学術情報資源を、今後も推進
    - 教員や研究職員へ、アーカイブのメリットを普及
    - マイニングやビックデータ等の、活用を促す著作権理解の普及
  2. 学会が、オープンアクセス発表先として選択に足る魅力ある“日本発OA誌”を提供
    - 投稿者や読者へ、日本発オープン化のメリットをアピール
    - 世界のOA覇権が急速に進む分野においては特に

4

# 提案1. 受発信問題におけるOA

## (学会・発行組織に向けて)

- 例えば、Science and Technology of Advanced Materialsというオープンアクセスジャーナルの場合：
  - 日本材料系科学者有志で、専門誌を創刊(2000年)
  - 購読型から機関支援OA型へ転換(2008年)
  - 著者負担金制度導入(APC)と著者サービスアップ(2013年)
  - 論文著作権CC-BY(2014年からNCをとって商用利用も可)
  - 新たな支援機関Empaの参加(2014年)

物質・材料研究機構(NIMS)とスイス連邦材料試験研究所(Empa)、オープンアクセス材料科学ジャーナル“Science and Technology of Advanced Materials”の国際共同刊行に合意

Posted 2014年1月29日

独立行政法人物質・材料研究機構(NIMS)と、スイス連邦材料試験研究所(Empa)が、オープンアクセス材料科学ジャーナル“Science and Technology of Advanced Materials”(STAM; ISSN 1468-6996)について、2014年から今後5年間の国際共同刊行に合意したとの

出典: Current Awareness Portal, National Diet Library. 2014-1-29

5

# 提案1. 受発信問題におけるOA

## (図書館と学会・発行組織に向けて)

- 例えば、GoldOAを実現するための選択肢：
  1. Advertising
  2. Auction
  3. Crowd funding
  4. E-commerce
  5. Fund-raising
  6. Hybrid OA journals
  7. Institutional subsidies
  8. Membership dues
  9. Publication fees, Submission fees ....
- 世界の査読付きジャーナルのうち30%が、著者負担金制度をとっている。
- アメリカでは、800以上の学会が750誌を超えるOA査読付きジャーナルを発行している。

## 提案2. 学術政策としてのOA

(文科省・学振等の研究助成・評価関係者に向けて)

■ 日本政府が論文のOA化を推進、あるいは義務化を検討する場合：

1. 持続性のあるOA支援制度

- 研究資金の規模によらない、論文OA出版の制度
- 研究成果のOA推進成果を、評価する制度
- ✓ 例：日本版NIHへのOA制度は最良の時、最適の領域なのでは？

2. OA選択肢としてのセルフアーカイブの推進制度

- 研究コミュニティ  
arXiv(物理学、数学)、WDC(地球物理学)・・・
- 機関リポジトリ  
大学図書館(研究・教育資料)、研究機関(論文、データ)
- オープンデータ  
マテリアル・ゲノム(US)、データアーカイブ(UK)・・・

7

## 提案3. 研究とOA

(科学者に向けて)

■ 『学術情報の流通は、研究にとって基盤的インフラストラクチャー』  
として、改めて考えてみると：

1. 学会員として、日本発学術誌の魅力とは？

- 日本独自に、論文を評価する公平・高質な編集体制
- ジャーナル運営の経済性を高める(研究資金を圧迫しない範囲でOA選択ができるよう)

2. 研究者として、なぜOA推進が世界で進んでいるか？

- 論文という成果の記録を、広く普及
- 他領域の研究や、後継者が利用しやすい情報環境を整備
- 学問分野間の連携や、科学技術の融合が進む中、アクセスや利用の制限なく、成果を活用し、イノベーションの可能性を拡げたい、という国策への協力

8

# これからの10年に向けて

提案1: 学術情報の受信・発信

⇒ オープンアクセスを推進

提案2: 学術政策

⇒ オープンアクセスを推進する資金・評価の各制度

提案3: 研究とOA

⇒ オープンアクセス推進による国力アップという  
シナリオへの、前向き思考な協力